



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
 コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,204	△4.4	592	14.6	587	16.1	94	—
26年3月期	25,312	△3.4	516	△5.0	506	△2.7	△37	—

(注) 包括利益 27年3月期 100百万円 (—%) 26年3月期 △37百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.13	16.11	3.0	3.6	2.4
26年3月期	△6.46	—	△1.2	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,622	3,220	19.3	546.19
26年3月期	16,067	3,159	19.4	537.59

(参考) 自己資本 27年3月期 3,206百万円 26年3月期 3,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,152	△67	△38	2,800
26年3月期	426	△104	△218	1,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	49	—	1.6
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	49	52.7	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点で配当の予想を行っておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△4.7	70	△68.6	70	△68.1	40	△73.0	6.85
通期	23,000	△5.0	405	△31.6	400	△31.9	100	6.1	17.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	128,806株	26年3月期	192,906株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,840,025株	26年3月期	5,805,710株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,953	△7.1	356	6.8	328	9.3	△67	—
26年3月期	3,177	△11.3	334	△41.5	300	△42.8	61	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△11.62	—
26年3月期	10.51	10.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	9,527		3,332		34.8		565.29	
26年3月期	9,585		3,400		35.1		579.10	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,318百万円 26年3月期 3,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社グループは、平成27年5月27日 (水) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇懸念の影響などによる不安感から、個人消費の動向は依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界での販売低迷による市場規模の縮小、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当連結会計年度においては、9月に芸濃店(三重県)を開店したほか、7月に長良店(岐阜県)にて新本と古本の売場を拡大する改装を実施いたしました。また、お奨め商品についてお客様への訴求を考えた計画的な売場作りやディスプレイ展開を推進するなど、既存店の売場の強化を実施いたしました。

さらに、店舗資産を有効活用する新規事業として、コインランドリーを豊川店と高浜店(ともに愛知県)の2店舗で駐車場敷地内に開店いたしました。

また、9月に株式会社ゲオホールディングス(以下、「ゲオホールディングス」という。)と資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、ゲオホールディングスを含むゲオグループにレンタル商品の調達を委託するとともに、両社の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するため、自己株式処分によりゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株(本自己株式処分後の所有議決権割合1.02%、発行済株式総数に対する割合1.00%)を割当いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高242億4百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益5億92百万円(同14.6%増)、経常利益5億87百万円(同16.1%増)となり、数店舗で減損損失を2億54百万円計上したことにより、当期純利益は94百万円(前連結会計年度は当期純損失37百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

i. 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では240億10百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりましたが、セグメントの営業利益は6億99百万円(同9.4%増)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

(書店部門)

書店部門におきましては、マンガ版ビジネス書やピケティブームによって比較的堅調であったビジネス書は健闘しましたが、全体としては前連結会計年度を上回る話題作が見当たらないなど、厳しい状況が続きました。そのため、ジャンルごとに商品の品揃えを補強することに加え、他部門とコラボする提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進や、コミックまとめ買いポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は155億24百万円(同3.1%減)となりました。

(文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、立地と顧客に合わせた文具売場とするため、売場変更を行い、一部店舗において、季節企画売場の設置や定番文具・筆記具を強化するなどの取り組みを行いました。前連結会計年度を上回ることはできませんでした。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は17億15百万円(同3.0%減)となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、7月発売の「アナと雪の女王」や、音楽、映像共に嵐を中心としたジャニーズ系アイドルの新譜が売上を牽引しましたが、全体的には前連結会計年度を上回るには至りませんでした。

以上の結果、セルAV部門の売上高は17億98百万円(同0.6%減)となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、新品ゲームでは「モンスターハンター4G」(3DS)や「妖怪ウォッチ2 真打」(3DS)などの話題作が発売になりましたが、全体としては前連結会計年度を上回ることができず苦戦が続きました。そうした状況のなか、中古ゲームにおいては、売価を変更して在庫の活性化を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は10億21百万円(同22.7%減)となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、特価売場の拡大を行うことによって売場全体の活性化を図るとともに、30%オフキャンペーンを定期的に実施して販売冊数の向上に努めました。また、買取UPキャンペーン実施により買取冊数の向上も図りましたが、前連結会計年度の売上高を上回ることができませんでした。

以上の結果、古本部門の売上高は5億8百万円(同2.0%減)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、「アナと雪の女王」などのビッグタイトルがありましたが、これらに続くタイトルに恵まれず、また、競合他社との低価格競争が継続しているため、厳しい状況が続きました。そのため、新規会員獲得キャンペーンに加え、好調なレンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は34億40百万円(同6.5%減)となりました。

ii. 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、4百万円(同21.5%減)となり、セグメントの営業利益は2百万円(同25.2%減)となりました。

iii. サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億88百万円(同0.0%増)となり、セグメントの営業利益は1億49百万円(同1.8%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇懸念の影響などによる不安感から、個人消費の動向は依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成26年までの出版物推定販売額は引き続き下落傾向であることや、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う電子書籍及び音楽配信サービスの影響といった消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・古本等の商材の取り扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。

次期につきましても、顧客のニーズとウォンツに応えられるように、既存店の売場変更や改装を進め、新しいサービス事業に取り組むことにより、顧客サービスの向上と営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高230億円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益4億5百万円(同31.6%減)、経常利益4億円(同31.9%減)、当期純利益1億円(同6.1%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は166億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品の増加などにより流動資産が12億3百万円増加したことと、建物及び構築物などの償却、減損損失を計上したことなどから固定資産が6億47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては134億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や流動負債のその他の増加などにより流動負債が4億81百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては32億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が17百万円増加したことと、ゲオホールディングスに自己株式の処分を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ10億46百万円増加し、当連結会計年度末には28億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億52百万円(前連結会計年度比170.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億52百万円であったこと、減価償却費が5億27百万円及び減損損失が2億54百万円であり、仕入債務の増加額が2億98百万円であったこと、一方で、たな卸資産の増加額が1億44百万円であり、法人税等の支払額が2億4百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(同35.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億1百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38百万円(同82.3%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が7億円であったことと、ゲオホールディングスに自己株式の処分を実施したこと、一方で、長期借入金の返済による支出が7億49百万円、配当金の支払額が49百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	15.4	18.1	19.2	19.4	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	30.7	31.8	31.9	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	3.5	5.7	8.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	15.4	11.6	9.3	30.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成23年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成23年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当8円50銭(中間配当4円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきます。存じます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

i. 事業内容について

当社グループの事業内容等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア(ブックバラエティストア)作りに取り組み、人口3万人程度の小商圈でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述i.④のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が11億30百万円(建設協力金1億94百万円を含む)であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③ 特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は67.6%となっております。株式会社トーハンとは取引基本約定を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループを取り巻く競合環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず100円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど、多様性を増し、一段と激化しております。また、映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、リアル店舗ならではの楽しさを追求することによって競争力を高めることを目指しておりますが、競合環境への対応が十分でない場合には、業績の低迷を招く可能性があります。

⑤ 大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海3県を中心に2府10県に87店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

当社グループでは主要なシステムを安全性の高い外部データセンターに設置しておりますが、これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ火災等の事故が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。特に店舗での火災については、消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めておりますが、今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ii. 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

② 再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びCDは「再販価格維持制度(以下「再販制度」という。)」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」の第23条第4項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意しております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

- 1) 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- 2) 15歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。
- 3) 15歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト(DVDソフトを含む。以下も同じ。)のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CD及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとCD及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、添付資料21ページ「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

① 個人顧客事業

当社の子会社である株式会社三洋堂書店による、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業を展開しております。

② 法人顧客事業

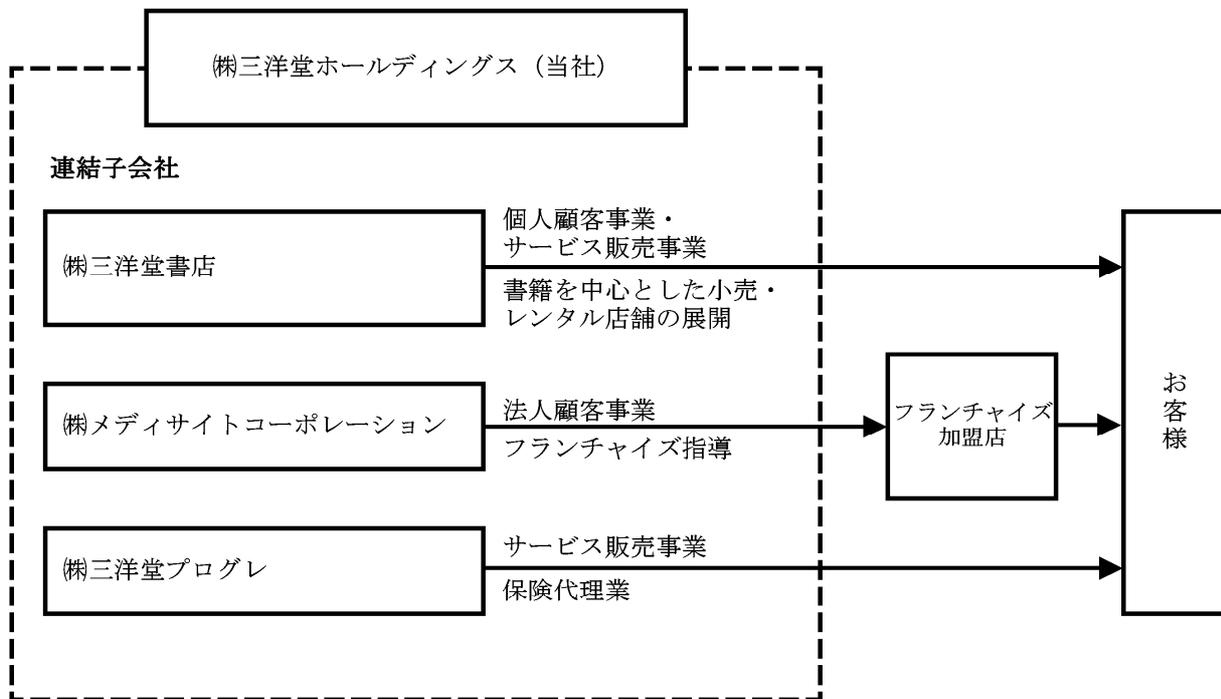
当社の子会社である株式会社メディサイトコーポレーションが中心となり、当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

③ サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂プログレによる保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本(DVD・CD・ゲームソフト)とのであいの場を提供し、人々の普通の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行ってまいりました。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルAV、TVゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ネット全盛の時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率(ROA)を重視しております。それは、企業の成長速度は、ROAの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ROAは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は0.4%、資本回転率1.48回転でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌、文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年のレンタルビデオ・CDを皮切りに、平成9年にセルCD、平成14年にリサイクルゲームソフト、平成20年に古本など逐次拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本(DVD・CD・ゲームソフト)とのであいの場を提供し、人々の普通の暮らしを豊かにする」こととあります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後も、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」の展開を継続し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求することで、当社グループの基本理念を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇懸念の影響などによる不安感から、個人消費の動向は依然として先行きが不透明な状況です。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、より鮮明となる消費者の低価格志向に加え、インターネット通信販売の拡大や、電子書籍や音楽配信サービスへの注目の高まりなど、これまでにない大きな変化に直面しております。

このようななか、当社グループは、新刊書籍・雑誌に加えて、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本など商材の取り扱いを拡大することによって、リアル店舗ならではの楽しさとお客様の利便性を追求した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しておりますが、次期も引き続き既存店の改装を進めてまいります。そして、これまで以上に「満足される商品・売場・サービスを提供する」ことを私たちの役割と考え、サービスレベルのさらなる向上や、より提案力の高い売場作りに注力してまいります。

さらに、当社グループは、店舗資産の有効活用を推進するため、店舗スペースを活かした事業者への賃貸や、既存店舗の敷地内でコインランドリー事業を開始するなど、新たなサービス事業を既存店舗に組み合わせることで、店舗の競争力を高める取り組みを進めてまいります。

今後も、お客様のニーズに適した新業態の開発を進めるとともに、出店については収益性を重視する出店戦略を維持してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,291	2,706,837
売掛金	93,766	86,251
商品	5,469,078	5,627,725
繰延税金資産	107,982	107,345
その他	230,473	256,482
流動資産合計	7,581,592	8,784,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,689,063	7,566,365
減価償却累計額	△4,694,555	△4,976,313
建物及び構築物(純額)	※1 2,994,507	※1 2,590,052
土地	※1 2,585,390	※1 2,492,129
建設仮勘定	—	17,898
その他	3,212,160	3,201,329
減価償却累計額	△2,863,729	△2,935,871
その他(純額)	348,430	265,457
有形固定資産合計	5,928,328	5,365,538
無形固定資産	360,343	289,452
投資その他の資産		
投資有価証券	161,838	217,140
繰延税金資産	778,388	769,870
差入保証金	1,182,346	1,130,074
その他	77,217	68,906
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,196,791	2,182,991
固定資産合計	8,485,463	7,837,982
資産合計	16,067,056	16,622,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,837,336	8,135,594
1年内返済予定の長期借入金	※1 717,896	※1 734,856
未払法人税等	100,959	129,249
賞与引当金	61,448	56,082
ポイント引当金	195,630	189,210
その他	398,611	548,494
流動負債合計	9,311,881	9,793,486
固定負債		
長期借入金	※1 2,734,490	※1 2,668,454
退職給付に係る負債	260,103	310,161
資産除去債務	578,934	592,811
その他	22,509	37,349
固定負債合計	3,596,037	3,608,776
負債合計	12,907,919	13,402,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,022,180
利益剰余金	902,633	920,488
自己株式	△166,290	△111,036
株主資本合計	3,043,276	3,121,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,502	90,234
退職給付に係る調整累計額	28,053	△5,055
その他の包括利益累計額合計	78,556	85,178
新株予約権	37,303	13,485
少数株主持分	—	64
純資産合計	3,159,137	3,220,362
負債純資産合計	16,067,056	16,622,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,312,978	24,204,198
売上原価	※1 17,728,082	※1 17,022,975
売上総利益	7,584,896	7,181,222
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	57,320	50,401
給料及び手当	2,592,674	2,501,434
賞与引当金繰入額	61,448	56,082
退職給付費用	40,188	28,709
減価償却費	622,354	527,847
地代家賃	1,271,793	1,256,017
その他	2,422,367	2,168,539
販売費及び一般管理費合計	7,068,146	6,589,031
営業利益	516,749	592,191
営業外収益		
受取利息	5,086	4,739
受取配当金	3,633	3,746
受取保険金	11,087	7,952
受取賃貸料	2,250	4,495
その他	15,904	13,508
営業外収益合計	37,962	34,442
営業外費用		
支払利息	46,124	37,870
その他	2,499	1,141
営業外費用合計	48,623	39,012
経常利益	506,088	587,621
特別利益		
関係会社株式売却益	—	435
新株予約権戻入益	8,507	23,499
その他	14	—
特別利益合計	8,521	23,935
特別損失		
固定資産売却損	※2 472	※2 198
固定資産除却損	※3 1,946	※3 3,910
減損損失	※4 392,966	※4 254,624
特別損失合計	395,385	258,732
税金等調整前当期純利益	119,224	352,823
法人税、住民税及び事業税	228,793	232,758
法人税等調整額	△72,081	25,846
法人税等合計	156,712	258,605
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,487	94,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,487	94,218

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,487	94,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	39,731
退職給付に係る調整額	—	△33,109
その他の包括利益合計	△24	6,622
包括利益	△37,512	100,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,512	100,840
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,016,933	990,279	△170,773	3,126,440
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,000	1,016,933	990,279	△170,773	3,126,440
当期変動額					
剰余金の配当			△49,336		△49,336
当期純損失(△)			△37,487		△37,487
自己株式の処分			△821	4,482	3,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87,646	4,482	△83,163
当期末残高	1,290,000	1,016,933	902,633	△166,290	3,043,276

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50,527	—	50,527	43,252	—	3,220,220
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,527	—	50,527	43,252	—	3,220,220
当期変動額						
剰余金の配当						△49,336
当期純損失(△)						△37,487
自己株式の処分						3,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	28,053	28,029	△5,948	—	22,080
当期変動額合計	△24	28,053	28,029	△5,948	—	△61,083
当期末残高	50,502	28,053	78,556	37,303	—	3,159,137

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,016,933	902,633	△166,290	3,043,276
会計方針の変更による累積的影響額			△26,763		△26,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,000	1,016,933	875,870	△166,290	3,016,513
当期変動額					
剰余金の配当			△49,600		△49,600
当期純利益			94,218		94,218
自己株式の処分		5,247		55,254	60,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,247	44,618	55,254	105,119
当期末残高	1,290,000	1,022,180	920,488	△111,036	3,121,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50,502	28,053	78,556	37,303	—	3,159,137
会計方針の変更による累積的影響額						△26,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,502	28,053	78,556	37,303	—	3,132,373
当期変動額						
剰余金の配当						△49,600
当期純利益						94,218
自己株式の処分						60,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,731	△33,109	6,622	△23,818	64	△17,131
当期変動額合計	39,731	△33,109	6,622	△23,818	64	87,988
当期末残高	90,234	△5,055	85,178	13,485	64	3,220,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,224	352,823
減価償却費	622,390	527,878
減損損失	392,966	254,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△294,363	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,970	△6,420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	303,329	△41,851
受取利息及び受取配当金	△8,720	△8,486
支払利息	46,124	37,870
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△435
固定資産売却損益(△は益)	472	198
固定資産除却損	1,946	3,910
売上債権の増減額(△は増加)	△13,183	7,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△427,662	△144,825
仕入債務の増減額(△は減少)	86,914	298,257
その他	△60,030	110,032
小計	773,378	1,391,092
利息及び配当金の受取額	3,655	3,835
利息の支払額	△45,894	△37,362
法人税等の支払額	△304,299	△204,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,839	1,152,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,702	△101,950
有形固定資産の売却による収入	200	120
無形固定資産の取得による支出	△28,352	△6,428
その他	30,906	40,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,949	△67,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△772,476	△749,076
自己株式の処分による収入	—	55,860
配当金の支払額	△49,248	△49,700
少数株主からの払込みによる収入	—	500
ストックオプションの行使による収入	2,834	3,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,890	△38,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,999	1,046,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,410	1,753,410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,753,410	※ 2,800,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社三洋堂書店

株式会社メディサイトコーポレーション

株式会社三洋堂プログレ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~34年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41,237千円増加し、利益剰余金が26,763千円減少しております。なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は2,250千円であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は78,093千円減少し、法人税等調整額が81,856千円、その他有価証券評価差額金が3,986千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が223千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	133,560千円	124,887千円
土地	1,290,856	1,197,595
計	1,424,417	1,322,482

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,732,814千円	1,624,318千円

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	9,079千円	6,659千円

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
有形固定資産のその他	472千円	198千円
計	472	198

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	667千円	0千円
有形固定資産のその他	1,278	115
撤去費用	—	3,795
計	1,946	3,910

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県他(5店舗)	店舗	建物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と土地の時価が著しく下落している店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392,966千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物194,747千円、土地175,432千円、有形固定資産のその他17,072千円、投資その他の資産のその他5,714千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県他(4店舗)	店舗	建物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と土地の時価が著しく下落している店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254,624千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物137,633千円、土地93,261千円、有形固定資産のその他23,729千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.51%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	198,106	—	5,200	192,906
合計	198,106	—	5,200	192,906

(注) 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37,303
合計		—	—	—	—	—	37,303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,108	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	23,228	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,131	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	192,906	—	64,100	128,806
合計	192,906	—	64,100	128,806

(注) 自己株式の株式数の減少は、平成26年9月11日付で実施した(株)ゲオホールディングスとの資本業務提携の締結及び第三者割当に伴う自己株式処分による減少60,000株、新株予約権の行使による減少4,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,485
合計		—	—	—	—	—	13,485

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,131	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	23,468	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,420	利益剰余金	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,680,291千円	2,706,837千円
流動資産のその他(預け金)	73,119	93,300
現金及び現金同等物	1,753,410	2,800,138

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの3つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,118,309	5,909	188,759	25,312,978	—	25,312,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	550	—	550	△550	—
計	25,118,309	6,459	188,759	25,313,528	△550	25,312,978
セグメント利益	639,944	2,783	146,446	789,174	△272,425	516,749
セグメント資産	14,778,384	35,218	179,527	14,993,130	1,073,925	16,067,056
その他の項目						
減価償却費	598,109	—	617	598,727	23,662	622,390
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110,461	—	—	110,461	—	110,461

- (注) 1. セグメント利益の調整額△272,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,073,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額23,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,010,769	4,639	188,788	24,204,198	—	24,204,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	—	600	△600	—
計	24,010,769	5,239	188,788	24,204,798	△600	24,204,198
セグメント利益	699,909	2,081	149,069	851,060	△258,869	592,191
セグメント資産	14,824,781	34,147	183,572	15,042,501	1,580,123	16,622,625
その他の項目						
減価償却費	505,626	—	392	506,018	21,859	527,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,346	—	—	138,346	—	138,346

- (注) 1. セグメント利益の調整額△258,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,580,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額21,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	392,966	—	—	—	392,966

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	254,624	—	—	—	254,624

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	537.59円	546.19円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.46円	16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	16.11円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,159,137	3,220,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	37,303	13,550
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,121,833	3,206,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,807	5,871

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△37,487	94,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△37,487	94,218
期中平均株式数 (千株)	5,805	5,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	19	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年新株予約権 (新株予約権の数 220個) 平成24年新株予約権 (新株予約権の数 240個)	平成23年新株予約権 (新株予約権の数 190個) 平成24年新株予約権 (新株予約権の数 205個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 須崎 浩

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 星野 晋

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鈴木 彰

③ 就任予定日

平成27年6月22日